

## 第10章 その他の各種火災

### 10・1 電動車火災

#### 10・1・1 電動車両の普及

近年の自動車は、温暖化ガスの排出量を低減させるために、各国で燃費規制が次第に厳しくなっている。また、欧州や中国などの大気汚染の深刻化を背景に、排ガス規制に対しても一段と厳しくなる傾向にある。このような環境規制に対応するため、自動車メーカーでは、次世代環境対応自動車のひとつとして、電気モーターを動力源とする電動車両の開発に力を注いでいる。

電動車両には、二次電池（蓄電池）だけで走行する電池式電気自動車（Battery Electric Vehicle: BEV）、内燃機関車に二次電池とモータを搭載したハイブリッド車（Hybrid-Electric Vehicle: HEV）、HEVの二次電池の搭載量を拡大し、かつBEVのように二次電池へ外部充電ができるプラグインハイブリッド車（Plug-in Hybrid Electric Vehicle: PHEV）、燃料電池とモータを搭載した燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle: FCV）がある。

これらの車両は、地球温暖化対策をはじめとする世界のエネルギー問題に大きな変化をもたらす可能性を持つものとして、その普及拡大が期待されている。特に、2017（平成29）年、英国、仏国、独国、中国、米国、インドでは、ガソリンやディーゼルなど化石燃料を使用する自動車を、将来的に電動車両へ切り替えるという発表があり、益々、各国政府や自動車メーカーの電動車両に関する動きは活発化し、さらなる販売量の増加が見込まれている。

図10・1には、我が国の電動車両の保有台数を示す。

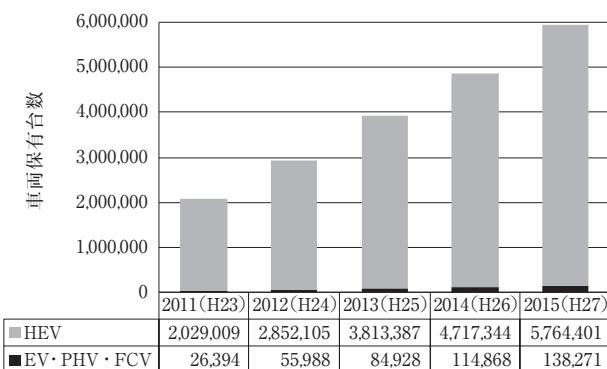


図10・1 電動車両の保有台数（次世代自動車振興センター<sup>1)</sup>より）

我が国での電動車両の保有台数は増加し、特にHEVの普及率が高い。HEVは1997（平成9）年、トヨタが量産型ハイブリット自動車を販売してから開発競争が活発化し、かつ日本のユーザーにも支持されているため<sup>2)</sup>とされる。一方、BEV、PHVおよびFCVについても